

公共施設等総合管理計画策定のための市民ワークショップのまとめ

1. 開催の概要

(1) 第1回ワークショップ

- ・日 時：平成 28 年 10 月 8 日（土）午前 9 時から正午まで
- ・場 所：市役所 603 会議室
- ・参加者：12 名（事務局・策定支援業者を除く）
- ・テーマ：～昭島市の公共施設の課題を考えよう～
- ・概 要：ワークショップの目的、昭島市の公共施設のおかれた現状と課題の説明を行った後、グループワークの概要、作業の流れ等のレクチャーを行った。その後、参加者は、公共施設の分布図などを用いて「昭島市の公共施設が地区別に抱えている課題」について、意見交換し、グループごとに発表を行った。最後に、本日の検討結果のまとめとして、ファシリテーターより総評を行った。

(2) 第2回ワークショップ

- ・日 時：平成 28 年 10 月 22 日（土）午前 9 時から正午まで
- ・参加者：13 名（事務局・策定支援業者を除く）
- ・場 所：市役所 603 会議室
- ・テーマ：～昭島市の理想的な施設配置を考えよう～
- ・概 要：第1回ワークショップの振り返りや他団体で実施されている公共施設の再編手法についてレクチャーを行った。その後、参加者は、公共施設の分布図などを用いて「昭島市の公共施設の課題を踏まえた理想的な施設配置」について、意見交換し、グループごとに発表を行った。最後に、本日の検討結果のまとめとして、ファシリテーターより総評を行った。

2. ワークショップの詳細について

【昭島市 企画部長 あいさつ】

我が国の公共施設の多くが、高度経済成長期に建設され、その老朽化対策が、大きな課題となっています。こうした課題を解決するために、国は全国の自治体に対して公共施設等総合管理計画策定の要請を行ったところです。

本市においても、施設の老朽化は大きな課題であり、今後、厳しい財政状況が続き、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが想定される中、公共施設等の全体像を把握し、長期的かつファシリティマネジメントの視点をもって、適切な維持・管理や運営を行うため、本年度末までに、昭島市公共施設等総合管理計画の策定を行うものです。

この計画策定へ向け、本日のワークショップを通じ、公共施設の整備や、そのあり方など、皆様方から様々な視点でのご意見やアイデアなどをいただきたく、よろしくお願い申し上げます。

【市民ワークショップの目的】

公共施設等総合管理計画とは

①背景

我が国において、公共施設等の老朽化への対応が大きな課題となっている。厳しい財政状況下において、多額の更新費用の発生が見込まれ、さらに今後は人口減少・少子高齢化が進行し、公共施設の利用需要の変化も想定される。この課題解決に向けて、平成26年4月に総務省から全自治体に対して公共施設等総合管理計画策定の要請がなされた。

②計画策定の目的

老朽化が懸念される公共施設等の安全性の確保と市民サービスの維持向上を図り、更新費用等にかかる財政負担の軽減と平準化を図るとともに、利用需要の変化を的確に捉え、長期的視点をもって更新・統廃合・長寿命化などを計画的に実施し、適切な維持管理を図ることを目的とし、公共施設等の今後のあり方に関する基本方針等を定めるものである。

③市民ワークショップの目的

公共施設等総合管理計画策定にあたり、本ワークショップを通じて、これから昭島市の公共施設のあり方について、実際に施設を利用している市民の皆様の意見やアイデアを幅広くうかがうこととする。

(1) 昭島市の公共施設のおかれた現状と課題の説明（第1回ワークショップ）

今後の人口動向

平成28年2月に策定した「昭島市総合戦略」において人口動向を分析している。

- ・総人口は平成27年の113,086人から45年後の平成72年には94,243人まで減少
生産年齢人口は71,621人から50,537人まで減少⇒雇用入材の不足や税収の減少等
- ・年少人口は14,309人から12,243人まで減少⇒雇用入材確保のため

の子育て環境の改善] 施設ニーズの変化

老年人口は27,516人から31,463人に増加⇒超高齢社会の到来

今後発生が見込まれる更新費用

施設を建築してから30年後に大規模改修工事を実施、60年後に建替えを実施するものとして更新費用を積算している。

【公共施設更新費用】

- ・今後40年間で963億円⇒1年当たり24億円
- ・過去5年間の更新費用⇒1年当たり13億円
⇒過去5年間の平均更新費用と比較して1年当たり11億円の増加が見込まれる。

【インフラ更新費用】

- ・今後40年間で707億円⇒1年当たり18億円
- ・過去5年間の更新費用⇒1年当たり6億円
⇒過去5年間の平均更新費用と比較して1年当たり12億円の増加が見込まれる。

【公共施設等（公共施設+インフラ）更新費用】

- ・今後40年間で1,670億円⇒1年当たり42億円
- ・過去5年間の更新費用⇒1年当たり19億円
⇒過去5年間の平均更新費用と比較して1年当たり23億円の増加が見込まれる。

財政状況

昭島市中期財政計画をベースに昭島市の抱える独自の財政事情及び公共施設の更新費用を考慮し、今後20年間の歳入・歳出を分析している。

- ・人口減少等に伴う市税収入の減少
- ・高齢化等による社会保障関係費の増加
- ・人口減少・少子化に対応するための子ども子育て経費の増加
- ・今後増加が見込まれる公共施設等の更新費用への対応
- ・（仮称）教育福祉総合センター整備事業や東中神駅自由通路等整備事業などの大規模建設事業への対応

⇒今後20年間で190億円の不足⇒1年当たり9.5億円

市内の公共施設の老朽化状況

- ・ 学校教育系施設を中心に多くは昭和の時代に建設
⇒約 70%
 - ・ 市が保有する多くの公共施設が旧耐震基準（昭和 56 年以前）に建設
⇒約 65%
- 耐震補強工事を実施し、耐震性能については、改善しているものの、建築経過年数を考慮し、各施設の劣化状況等を把握する必要がある。

市民アンケートの結果の概要

配布資料『「公共施設のマネジメントを考える」ワークショップ 公共施設等総合管理計画（案）のアンケート部分抜粋』を参照。

Q：新たな施設の建設の抑制について

「賛成である」「どちらかというと賛成である」 83.5%
「反対である」「どちらかというと反対である」 15.1%

Q：施設の「複合化」や「多機能化」について

「賛成である」「どちらかというと賛成である」 95.8%
「反対である」「どちらかというと反対である」 3.4%

Q：中核的な地域への施設の集約について

「賛成である」「どちらかというと賛成である」 84.2%
「反対である」「どちらかというと反対である」 13.8%

Q：「長寿命化」について

「賛成である」「どちらかというと賛成である」 94.9%
「反対である」「どちらかというと反対である」 4.1%

⇒ 総論的には多くの方に賛成のご意見をいただいている。

（2）公共施設の再編手法等についての説明（第2回ワークショップ）

統廃合

施設を、統合もしくは廃止する方法。統合の手法として、複合化や集約化がある。空きスペースのある施設を、近隣にある別機能の施設と統廃合することにより、使用する面積を減らす。

・事例：鳥取県鳥取市 廃校（小学校）の用途転用

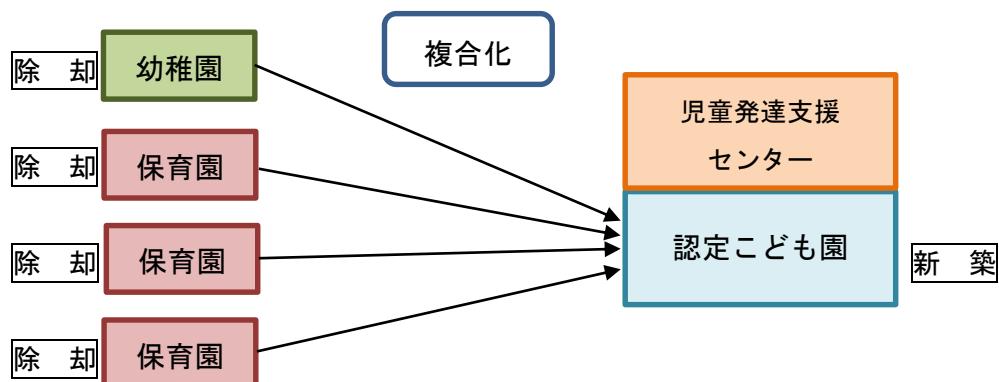
統合によって利用しなくなった小学校の一部を植物工場へ転用（廃校の一部を民間事業者に貸出）

複合化

施設を建替え、改修する際に、異なる目的の公共施設と組み合わせるなど、施設の目的にこだわらず、何の目的でも使える施設にする方法。

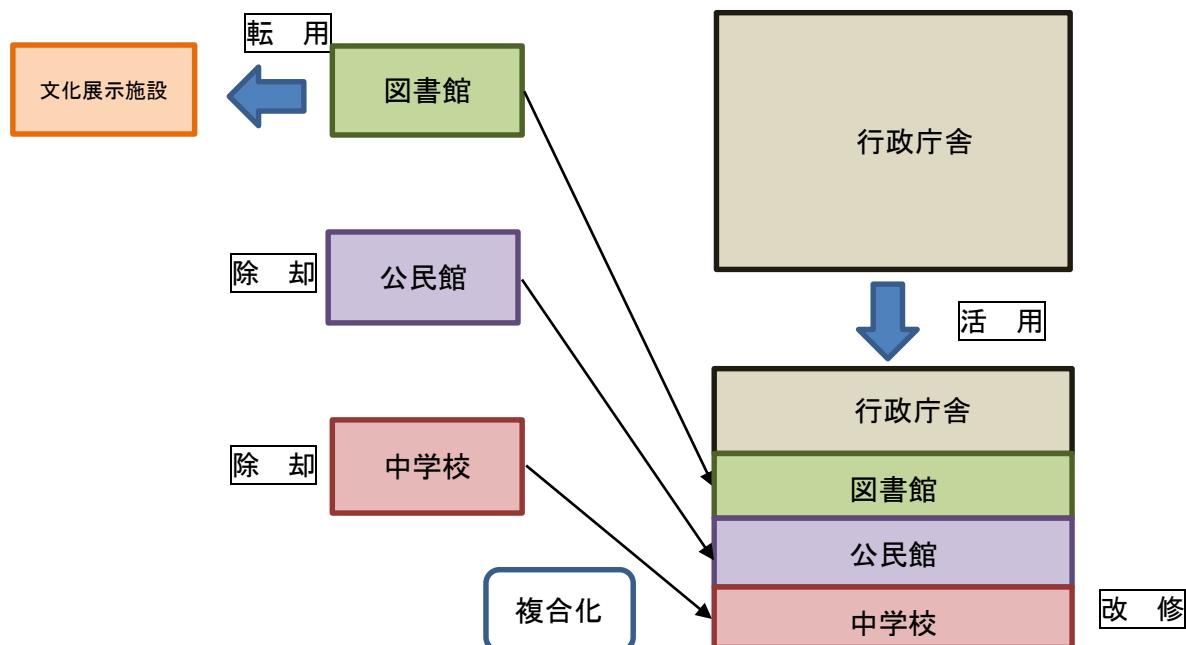
・事例：山口県下関市 認定こども園を中心とした複合施設

施設の老朽化、園児数の減により適正な園児数の確保が困難となった三つの保育園と一つの幼稚園を認定こども園として複合化し、児童発達支援センター機能も有する複合施設として整備。



・事例：石川県七尾市 庁舎の一部を活用した複合化

老朽化が激しい公民館、中学校の施設改善を図ること、また、耐震化されていながらも空きスペースが多い市民センター（行政庁舎）の有効活用を図るために、施設の複合化を実施。図書館については、市民からの要望がある文化展示施設に、（新設するのではなく）図書館を転用する形で整備。

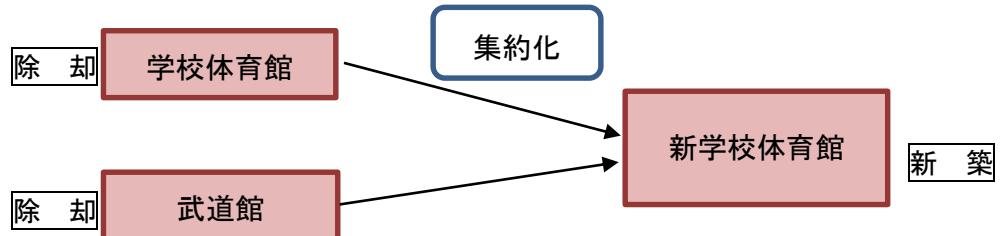


集約化

施設を建替え、改修する際に、同種の公共施設を組み合わせる方法。

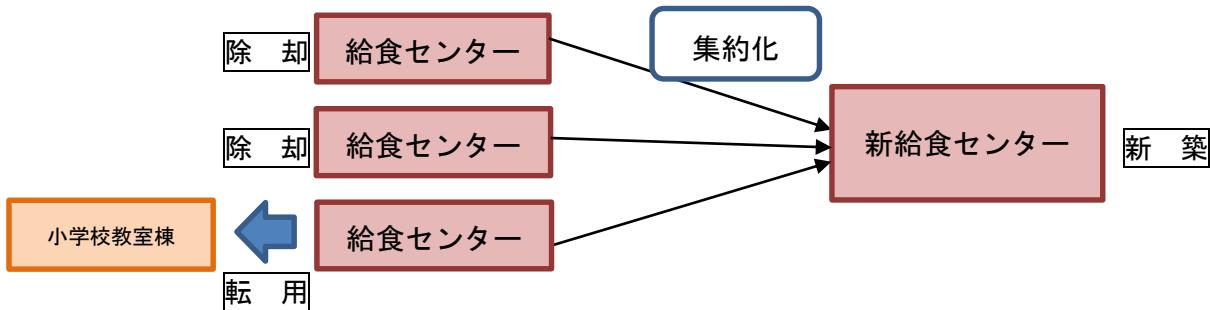
・事例：石川県七尾市 中学校に附隨する体育館

老朽化対策として、中学校体育館と武道館の集約化にあたり、近隣の体育館と大幅にダウンサイジングした新たな学校体育館として整備。また、地域に開放された施設として活用。



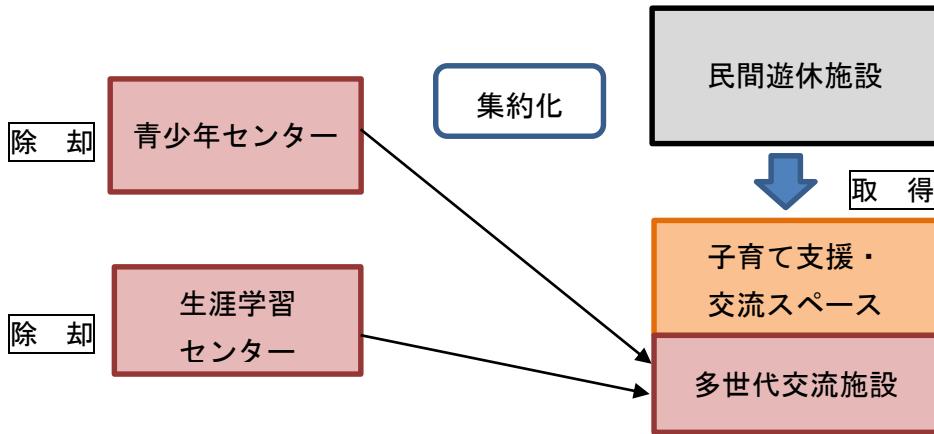
・事例：石川県七尾市 給食センターの集約化による運営の効率化

自校給食を一括調理方式に改める学校給食センターの集約化事業。一部給食センターについては、小学校の再配置に伴う生徒の増加に対応するため、小学校の教室棟に転用。



・事例：石川県七尾市 給食センターの集約化による運営の効率化

中心市街地に立地し、民間企業が所有する遊休施設を市が取得し、老朽化した青少年センターや生涯学习センターを集約するとともに、新たな子育て支援機能及び地域交流機能を導入し、複合施設として整備。



PPP

PPP (Public Private Partnership) とは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。厳しい財政状況下で、老朽化した多くの公共施設等に係る更新・持続的運営等へ向けた対応を行う上で、解決策の1つとして注目されている

PFI

PFI (Private Finance Initiative) とは、PPPの代表的な手法の一つで、公共施設等の建設、維持管理、運営等に、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用する手法。PFIの導入により、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。

《事例》仙台空港コンセッション、愛知県有料道路コンセッション、北九州市立思永中学校整備PFI事業など

(3) グループワークの課題

第1回ワークショップの課題

以下の3点を考慮して、昭島市の公共施設が地区別に抱えている課題をグループごとに検討してください。

- ・市内の施設分布
- ・地区別の人団動向
- ・施設の建築経過年数等の状況

※上記3点のほか、ワークショップに参加していただいた皆さまが、普段感じている公共施設が抱えている課題も併せて検討してください。

第2回ワークショップの課題

3つの前提条件を踏まえ、昭島市の公共施設の課題を踏まえた理想的な施設配置について検討してください。

【前提条件】

- ・施設総量の削減を前提に課題解決に向けた検討を行う。
- ・施設総量の削減に際しては、施設の統廃合・複合化・集約化といった手法を活用する。
- ・施設総量の削減に際しては、現在の住民の利便性が著しく低下しないように配慮する。

(4) グループワークの検討結果

公共施設の課題の検討について（第1回ワークショップ課題）

- 児童館をはじめ、地域での活動拠点となる必要な施設が少ない。
- 施設を集約化し、地区ごとに中ホール等を確保する。
- 市立会館を有効活用するために多機能化を図る。
- 空き家を市民サービス提供施設へ転用するなどの有効活用を図る。
- 地域間交流・地域活性化のため、人が集まりやすい駅付近において施設の複合化を図る。
- 稼働率の低い施設については、複合化を図り、人件費や管理運営費の削減を図る。
- 学校施設を地域コミュニティ活動拠点として、複合化を図る。
- 適切な維持・管理のために利用料を徴収（備品等の利用含む。）する。
- 施設を集約化する場合、高齢者等の移動手段を確保する。
- 地元企業とタイアップし、施設利用を図る。
- 介護予防策として高齢者が集うサロン等を開設する。

公共施設の課題を踏まえた理想的な施設配置の検討について（第2回ワークショップ課題）

【各施設に対する意見】

○近隣に所在する小・中学校の小中一貫校化

- ・小・中学校が近接している場合や児童・生徒数が減少傾向にある学校を小中一貫校として、集約化を図り、その跡地の有効活用や施設の転用を図る。
- ・土地借上料を支出している場合は、ランニングコストの削減を図ることが可能となる。

○旧拝島第四小学校の活用

- ・有料施設として、企業やスポーツ団体へ貸し出す。
- ・企業とタイアップし、野菜工場のようなものに転用を図る。

○保育園・幼稚園に学童クラブを併設

○市立会館の多機能化

- ・学童クラブ、図書館機能や交流スペースを設ける。多機能化の検討にあたっては、近隣住民との意見交換を行い、必要となる機能の選択を行う。
- ・玉川会館にシニアの健康促進施設や児童館のような機能を持たせる。
- ・福島会館に高齢者福祉センターの機能を持たせる。

○複合施設としての市民交流センター機能について

- ・玉川会館と市民交流センターを集約し、高齢者福祉センターの機能、高齢者向け仕事センターのような機能や子どもの居場所スペース等の機能を複合化する。
- ・現在の図書館機能が（仮称）教育福祉総合センターへ移ることから、市の東側に図書館の機能がなくなる。現市民図書館に通っていた子どもたちが徒歩で（仮称）教育福祉総合センターに行けるかというと難しい面がある。市民交流センターは古い建物だが、駐車場が広いという利点があることから、そこに図書館の機能と市民が交流できるスペースを設ける。

公共施設の課題を踏まえた理想的な施設配置の検討（第2回ワークショップ課題）

○昭和町分室の有効活用

- ・有効活用されていない現状を踏まえ、売却し、新たな施設等の資金の財源とする。
- ・子どものための施設として活用するなど、新たな複合施設を検討する。

【公共施設全般にかかる意見】

○利用率の低い施設の転用・多機能化

○施設を集約化する場合の高齢者等の移動手段の確保

○公共施設の配置に人口格差の平準化を考慮

- ・統廃合の結果により不便になる人がでないよう、市全体の人口格差の平準化を考えた施設配置を行う。そのため、まちづくり計画等の策定にあたっては、公共施設の再配置を考慮する。